

中国電力グループ 環境関連データ集

2025

中国電力株式会社

目次

● 中国電力グループにおける事業活動と 主な環境負荷の状況(マテリアルバランス)	1
● 環境データ	
- 地球温暖化対策の推進	2
- 循環型社会形成の推進	3
- 地域環境保全の推進	3
- 環境マネジメントの実践	5
● 環境データの対象組織および 算定諸元一覧	7
● 発電所環境データ	
- 設備概要	9
- 大気関連	10
- 水質関連	11
● 第三者による保証	12

■ 報告の範囲

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日
(上記期間以外の情報についても一部掲載)

対象組織：中国電力株式会社および中国電力グループ会社

Gr マーク付記データ … 中国電力グループ全体の数値
Gr マーク無しデータ … 2020年度以降は中国電力および
中国電力ネットワークの合計値

■ 発行時期

2025年9月

■ 第三者保証

本報告書に記載する環境情報の信頼性を高めるため、当社グループの環境データに関して、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けました。

■ 凡例

★……… 第三者保証の対象項目

ホーム
ページ …… ホームページに詳細情報あり

■ 参考

・「中国電力グループ環境行動計画」に基づく取り組みの詳細については、「中国電力グループ統合報告書2025」に掲載しています。

<https://www.energia.CO.jp/ir/irzaimu/annual.html>



お問い合わせ先

当データ集に関するお問合せ事項については、
「中国電力株式会社 カーボンニュートラル推進本部
環境計画グループ」
までご連絡ください。

住所 〒730-8701 広島県広島市中区小町4-33
TEL: (082)544-2855 FAX: (082)544-2782

中国電力グループにおける事業活動と主な環境負荷の状況(マテリアルバランス)

当社グループでは、様々な資源を活用し、事業活動を行っています。事業活動による資源の利用状況およびCO₂排出量などの環境負荷について、正確に把握し、適切に管理するとともに、事業活動全体において環境問題への取り組みを実施しています。

INPUT

事業活動に使用する資源やエネルギー

●発電燃料

石炭※1	529.0万t★
重油※2	9.9万kl★
原油	-★
軽油	-★
LNG	107.7万t★
木質バイオマス※1	59.1万t★
原子力発電燃料	235kg★

●発電用水※3

524万m³★

●資材

アンモニア	0.5万t
石灰石	8.4万t

●物流輸送

[発電燃料(国内分)※2、産業廃棄物]

原油換算	3,737kl
------	---------

●オフィス・工場での燃料等※4 Gr

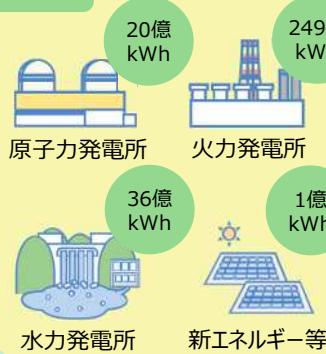
燃料	65,099GJ
自動車	ガソリン 2,055kl
	軽油 840kl
電気	オフィス 6,269万kWh
	工場等 4,075万kWh
水	オフィス 26万m ³
	工場等 27万m ³

燃料採掘・輸送



中国電力グループの事業活動

発電事業
306億kWh



265億 kWh

他社受電

14億 kWh

揚水用電力

電力輸送

100億 kWh

他社販売

お客さま

小売販売
417億kWh



OUTPUT

●燃料採掘・輸送に伴う排出※2,5

CO ₂ (二酸化炭素)	124万t-CO ₂
-------------------------	-----------------------

OUTPUT

事業活動による環境負荷

●廃棄物の発生

産業廃棄物・一般廃棄物 Gr	
発生量	87.3万t★
再資源化量	83.1万t★
処分量	4.2万t★
再資源化率	95.2%★
放射性廃棄物	
放射性固体廃棄物 (200ℓドラム缶相当)	3,836本

●電気事業における排出

CO ₂ (二酸化炭素)※6,7	2,023万t-CO ₂ ★
非エネ起源CO ₂ (非エネ起源二酸化炭素)※8	3.7万t-CO ₂
N ₂ O(一酸化二窒素)※8	4.3万t-CO ₂
SF ₆ (六フッ化硫黄)※8	4.1万t-CO ₂
CH ₄ (メタン)※8	0.2万t-CO ₂
SOx(硫黄酸化物)※2	0.2万t
NOx(窒素酸化物)※2	0.4万t

●発電所内電力消費(発電時)による排出

CO ₂ (二酸化炭素)※2	81万t-CO ₂
---------------------------	----------------------

●水系への排出※3

発電所排水	270万m ³
-------	--------------------

●オフィス・工場等での排出※9 Gr


CO ₂ (二酸化炭素)	6.2万t-CO ₂
-------------------------	-----------------------

- ※1 湿分を含む。
- ※2 離島における内燃力発電分を除く。
- ※3 冷却水として使用する海水は含まない。
- ※4 当社の発電に伴うものは含まない。
- ※5 日本における発電技術のライフサイクルCO₂排出量総合評価(電力中央研究所、2016年7月)の排出原単位から算出。
- ※6 固定価格買取制度等に係る調整前の値。
- ※7 小売事業におけるCO₂排出量。
- ※8 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき算定した国への報告値。
- ※9 電気・水・燃料使用量に排出係数を乗じて算出。

(注1) 端数処理のため、合計が合わない場合がある。

(注2) 図中の電力の発電～販売過程においては、発電所内電力消費や送配電ロスが発生している。

環境データ ～地球温暖化対策の推進～

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出係数※1、2		未調整※3	kg-CO ₂ /kWh	0.531	0.529	0.537	0.521	0.485★
		基礎※4		—	—	—	—	0.472★
		調整後※5		0.521	0.536	0.544	0.511	0.472★
CO ₂ 排出量※2,11		未調整※3	万t-CO ₂	2,464	2,491	2,436	2,325	2,023★
		基礎※4		—	—	—	—	1,969★
		調整後※5		2,415	2,527	2,466	2,277	1,969★
サプライ チェーン 温室 効果ガス 排出量 ※6,11	スコープ1		万t-CO ₂	1,739	1,850	1,961	1,805	1,583★
	スコープ2	オフィス分		0.003	0.003	0.004	0.003	0.002★
		送配電ロス分※7		—	—	—	—	63★
	スコープ3	カテゴリー 3		1,071	1,023	830※10	909	696★
		カテゴリー 1		—	—	182	152	174
		カテゴリー 2		67	65	64	71	108
		カテゴリー 5				4	3	3
		カテゴリー 6				0.1	0.1	0.1
		カテゴリー 7				0.2	0.2	0.3
		カテゴリー 1 1		—	—	220	192	202
特定フロン等※8排出量 			t	1.6	1.0	0.6	0.8	1.3
SF ₆ ※9排出量				1.0	1.0	1.5	1.5	1.7
SF ₆ 回収率	点検時		%	98.9	99.1	99.7	99.7	99.3
	廃棄時			99.5	99.4	99.4	99.4	99.4
木質バイオマス 混焼量	三隅発電所		万t	—	—	12.9	33.0	36.0★
	新小野田発電所			—	—	28.4	24.0	23.1★

※1 2024年度のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には国から公表される。

※2 分社化に伴い、離島供給分は中国電力ネットワークの対象となったため、2020年度以降は、同社が保有する離島における内燃力発電分は除く。

※3 CO₂排出係数の算定方法の見直しにより、名称変更。(旧：調整前)

※4 CO₂排出係数の算定方法の見直しにより、新設。

固定価格買取制度に係る調整等およびCO₂排出クレジット(非化石証書、グリーン電力証書、再エネ電力由来J-クレジット)を反映。

※5 固定価格買取制度に係る調整等およびCO₂排出クレジット(非化石証書、グリーン電力証書、再エネ電力由来J-クレジット、再エネ電力由来以外のJ-クレジット、JCMクレジット)を反映。

※6 P8 算定基準一覧「サプライチェーン温室効果ガス排出量」に算定方法を記載。

※7 2024年度から、送配電ロス分の計上を「スコープ3・カテゴリー3」→「スコープ2」へ変更。

※8 業務用のエアコンディショナー、冷凍冷蔵機器の冷媒や発電所における消火剤として使用。オゾン層の破壊や地球温暖化に影響を与える物質であるため、大気中への排出抑制に努めている。

※9 フッ素と硫黄の化合物で、優れた電気絶縁性を持つことから、遮断器などの絶縁ガスに使用。二酸化炭素の23,500倍の温室効果を持つことから、排出抑制に努めている。

※10 2022年度から「購入した電気の発電所所内消費によるCO₂排出量」および「バイオマス燃料の調達に係るCO₂排出量」を算定対象に追加。

※11 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

環境データ ～循環型社会形成の推進～

廃棄物発生量・再資源化率

Gr

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
発生量 ※1	産業 廃棄物	石炭灰※3	万t	54.1	60.2	70.4	61.2	66.0★
		脱硫石膏		14.4	15.5	17.8	16.6	12.1★
		建設廃材等		9.4	9.1	10.1	10.6	9.1★
	一般廃棄物	0.2		0.2	0.2	0.2	0.2★	
	合計	78.1		85.1	98.3	88.7	87.3★	
再資源 化量※2	産業 廃棄物	石炭灰※3	万t	54.1	59.9	69.6	58.4	63.1★
		脱硫石膏		14.4	15.5	17.7	16.6	12.0★
		建設廃材等		8.4	8.2	8.7	9.5	7.8★
	一般廃棄物	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1★	
	合計	76.9		83.8	96.1	84.6	83.1★	
処分量	産業 廃棄物	石炭灰※3	万t	0.1	0.4	0.8	2.9	2.9★
		脱硫石膏		0.0	0.0	0.1	0.0	0.1★
		建設廃材等		1.1	0.9	1.4	1.1	1.2★
	一般廃棄物	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0★	
	合計	1.2		1.3	2.3	4.0	4.2★	
再資源 化率	産業 廃棄物	石炭灰※3	%	99.8	99.4	98.9	95.3	95.7★
		脱硫石膏		100	100	99.5	100	99.2★
		建設廃材等		88.7	90.2	86.3	89.4	86.5★
	一般廃棄物	81.0		78.7	80.3	80.5	78.1★	
	合計	98.5		98.5	97.7	95.4	95.2★	

※1 有償譲渡(再資源化)できる廃棄物を含む。

(注)端数処理のため、合計が合わない場合がある。

※2 三隅発電所処分場等の石炭灰の埋立処分量は、資源有効利用促進法における有効利用(土地造成)として、再資源化量に含めている。

※3 乾灰換算値。

環境データ ～地域環境保全の推進～

高濃度PCB廃棄物処理量

Gr

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累計	用途
トランス・コンデンサ	台	0	0	0	0	0★	2,019	送変電用
小型機器等	kg	675	6	17	0	0★	20,461	蛍光灯 安定器ほか
感圧紙	kg	5	0	0	0	0★	8,664	帳票ほか
その他汚染物	kg	133	0	24	0	0★	8,669	布類、 金属ほか

環境データ ～地域環境保全の推進～

放射性廃棄物等の状況

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
放射性 気体・液体 廃棄物の 放出状況※1	気体 廃棄物	希ガス	Bq/cm³	ND	ND	ND	ND	ND
		ヨウ素		ND	ND	ND	ND	ND
	液体廃棄物 (トリチウム除く)			ND	ND	ND	ND	ND
低レベル放射性廃棄物		発生量	本 (200リットル ドラム缶相当)	3,182	2,212	2,822	3,487	3,836
		減容量		2,519	2,112	1,814	2,783	2,672
		年度末 保管量		36,380	36,480	37,488	3,8192	39,356
使用済核燃料貯蔵量 (島根原子力発電所)		1号機※2	体	722	722	722	722	722
		2号機※3		1,956	1,956	1,956	1,956	2,104

※1 ND(Not Detected) : 検出限界未満。

- ・希ガスの検出限界濃度は、 2×10^{-2} Bq/cm³以下
- ・ヨウ素の検出限界濃度は、 7×10^{-9} Bq/cm³以下
- ・液体廃棄物の検出限界濃度は、 2×10^{-2} Bq/cm³以下(CO60で代表)

※2 廃止措置中。

※3 2024年度再稼働

PRTR法対象物質の取り扱い量

取り扱い 化学物質	用途	取り扱い量 (t)	排出量 (t)	移動量 (t)	届出事業所・会社数	
					中国電力	グループ会社
石綿	防音材	2.0	0	2.0	0	2
キシレン	塗料	1.1	1.1	0.1	1	0
トルエン	塗料、燃料	8.0	8.0	0	4	0
バナジウム化合物	電解液	1,097.6	0	0	0	1
ヒドラジン	発電用給水処理剤	1.4	0	0	1	0
メチルナフタレン	燃料	333.4	4.7	0	4	3

環境データ ～環境マネジメントの実践～

ISO14001認証取得(2025年3月現在) Gr

■ 中電技術コンサルタント株式会社（全事業所） ■ 株式会社中電工(本店)

環境関係法規制等の違反・事故件数

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境に関する法規制に反する事案※1 Gr			0	0	0	3	1※3
環境に関する事故※2	自然災害	件	0	0	0	0	0
	交通事故等		0	0	0	0	0
	故障		0	0	0	0	0

※1 環境に関する法令違反・協定値超過・罰金・科料で、自治体等から文書による指導、勧告、命令、処分等を受けたもの。

※2 環境に関する事故として、法律に基づき国等へ届出を行ったもの。

※3 フロンの未回収による自治体からの指導（再発防止を実施済）

オフィスにおける電気・事務用紙等使用量 Gr

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電気使用量※4		万kWh	6,117	6,069	6,018	5,934	5,996
水使用量		万m ³	33.4	33.7	29.7	24.3	26.4
ガソリン 関係	ガソリン使用量	kℓ	2,487	2,352	2,219	2,087	2,055
	ガソリン車燃費	km/ℓ	13.7	14.0	14.0	14.4	14.4

※4 各年度の電気使用量は、直近3か年の平均値。

環境報告ガイドラインに基づく情報開示(環境保全コスト) Gr

環境保全投資額は128.4億円となり、三隅発電所1号機タービン更新工事等に伴い、前年度に比べて86.7億円増加しました。環境保全費用額は、360.2億円となり、島根原子力発電所2号機再稼働による環境影響測定・監視箇所の増に伴い、前年度に比べて27.1億円増加しました。

分類	主な項目	投資額(億円)		費用額(億円)	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
環境管理	・環境教育、環境に係る情報開示等のコスト ・環境保全組織に係る人件費	0	0	5.6	5.1
地球環境 保全	・新エネルギー設備の導入、維持管理等の地球温暖化防止コスト	15.9	93.8	41.7	46.5
地域環境 保全	・環境アセスメント、モニタリング等の環境影響測定・監視コスト ・大気汚染防止、水質汚濁防止等の公害防止コスト ・構内緑化等の自然保護・景観対策コスト	25.6	33.0	137.7	176.4
循環型 社会構築	・ダム堆積土砂等の有効利用、石炭灰等の再資源化コスト ・産業廃棄物、低レベル放射性廃棄物等の処理コスト ・廃棄物発電の電力購入に係るコスト	0.1	1.2	146.8	130.4
研究開発	・廃棄物有効利用、省エネ等の環境関係研究開発コスト	0.1	0.3	1.2	1.8
社会活動	・植樹、社外環境教育支援等の地域共生・支援コスト	0	0	0.0	0.0
合 計		41.7	128.4	333.1	360.2
環境保全投資率・費用率(%)		1.8	3.8	2.3	2.6

(注)端数処理のため、合計が合わない場合がある。

環境データ ～環境マネジメントの実践～

環境報告ガイドラインに基づく情報開示(経済効果) Gr

火力発電の平均熱効率の向上等により、燃料費の節減額が増加したことに伴い、経済効果額は、372.7億円となり、前年度に比べて、17.5億円増加しました。

分類	主な項目	経済効果額(億円)	
		2023年度	2024年度
環境管理	環境管理活動による電気使用量、自動車燃料使用量、事務用紙使用量等の節減額	0.6	0.1
地球環境保全	火力発電の熱効率対策による燃料費の節減額	187.1※2	226.1
地域環境保全	環境規制物質の排出抑制による法定負担金の節減額	14.8	9.4
循環型社会構築	石炭灰、脱硫石膏、金属くず等の売却額	22.9	28.4
	産業廃棄物の減量化・再資源化等による処分費の節減額	129.8	108.7
合 計		355.2※2	372.7
環境収益率(%)※1		106.6※2	103.5

(注)端数処理のため、合計が合わない場合がある。

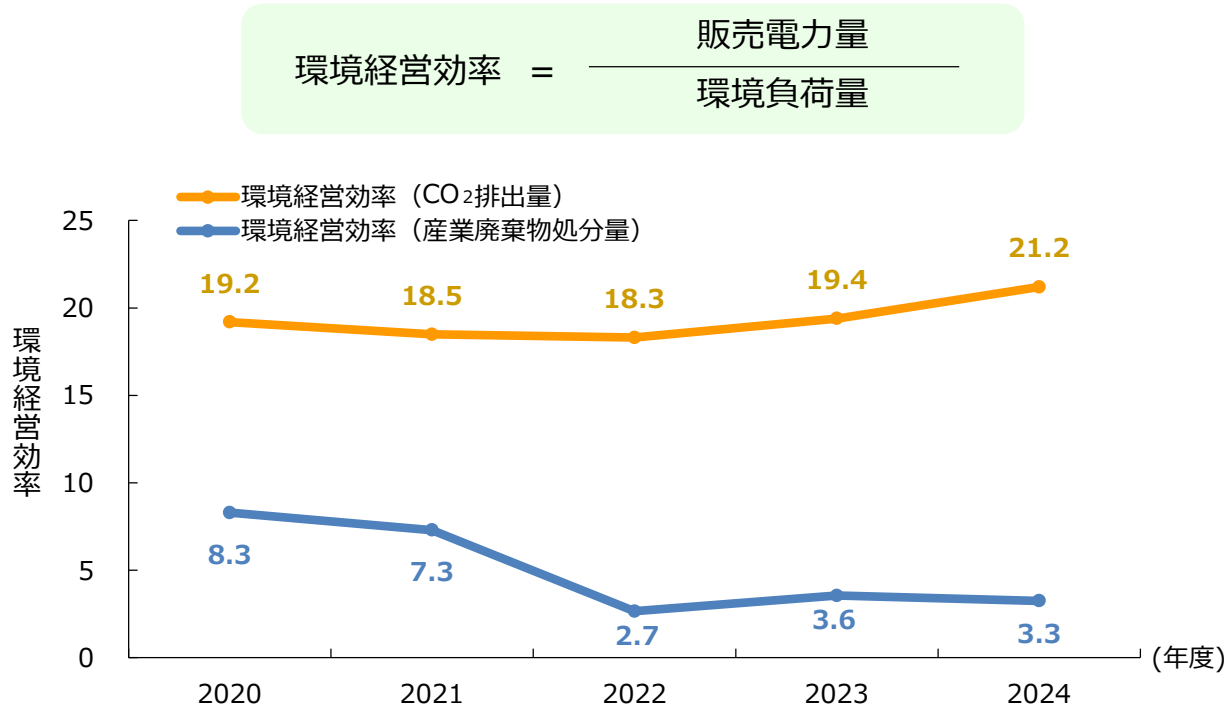
※1 環境収益率 = (経済効果額 / 環境保全費用額) × 100

※2 2023年度の報告値に誤りがあったため修正。

環境報告ガイドラインに基づく情報開示(環境経営効率)

環境経営効率は、環境負荷量(CO₂排出量(万t-CO₂)、産業廃棄物処分量(t))あたりの販売電力量(百万kWh)を表しています。

2024年度は、販売電力量の減少および島根原子力発電所2号機再稼働による非化石電源の増加等により、環境経営効率(CO₂排出量)が前年度に比べて向上しました。一方、環境経営効率(産業廃棄物処分量)は、販売電力量が減少および石炭灰の需要減に伴う産業廃棄物処分量の増加等により前年度に比べて若干低下しました。



環境データの対象組織および算定諸元等一覧

対象組織(21社)

会 社 名	
中国電力株式会社	エネルギー・パワー山口株式会社
中国電力ネットワーク株式会社	株式会社アドブックス
中電工業株式会社	中電技術コンサルタント株式会社
中電プラント株式会社	株式会社エネルギー・ロジスティクス
中国計器工業株式会社	中国高圧コンクリート工業株式会社
株式会社エネルギー L & B パートナース	株式会社エネルギー・スマイル
中電環境テクノス株式会社	株式会社福利厚生倶楽部中国
株式会社エネコム	大崎クールジェン株式会社
株式会社エネルギー・ビジネスサービス	株式会社中電工
株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	ハウスプラス中国住宅保証株式会社
株式会社パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	

算定諸元等一覧

項目	算定諸元等
発電燃料 *	発電のために消費した燃料の使用量(重油は、離島における内燃力発電分を除く)
発電用水 *	火力・原子力発電所で発電のために使用した上水および工業用水の使用量
燃料採掘・輸送に伴う排出(CO ₂)	燃料採掘・輸送に伴うCO ₂ 排出量(万t-CO ₂) = (燃料種別送電電力量×燃料種別ライフサイクルCO ₂ 排出原単位 ^{※1}) + (バイオマス燃料調達量×発熱量×ライフサイクルGHG既定値 ^{※2}) ※1 「日本における発電技術のライフサイクルCO ₂ 排出量総合評価(電力中央研究所、2016年7月)」の排出原単位 ※2 「FIT/FIP制度におけるバイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の既定値(バイオマス持続可能性ワーキンググループ 2024年3月)」のGHG既定値
オフィス・工場等での排出(CO ₂)	電気使用量(当社発電分を除く)、燃料使用量、自動車燃料使用量、水使用量に各CO ₂ 排出係数を乗じて算出 ・電気…「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－令和5年度実績－」(2025年3月18日 環境省・経済産業省公表) ・燃料…算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(環境省) ・水…家庭からの二酸化炭素排出量算定用排出係数一覧(環境省)
CO ₂ 排出係数 *	・地球温暖化対策の推進に係る法律(温対法)等に基づき国が公表した「電気事業者別排出係数の算出及び公表について」により算定。 CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh) = CO ₂ 排出量 ^{※1} / 販売電力量 ※1 CO ₂ 排出量は、未調整・基礎・調整後をそれぞれの算定式に基づき算出。
CO ₂ 排出量 *	

* 第三者保証の対象項目

(算定諸元等一覧)

項目	算定諸元等
サプライチェーン 温室効果ガス 排出量	<p>「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.7)」(環境省 経済産業省)、「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard」、「GHG Protocol Scope 2 Guidance」「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard」に基づき算出</p> <p>○スコープ1(※)：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (発電用等燃料の消費、車両燃料の使用、温対法の報告対象となるCH₄等の排出)</p> <p>○スコープ2(※)：①オフィス分 他社から供給された電気の使用に伴う間接排出 (購入した電気の使用に伴う排出：マーケット基準) ②送配電ロス分 送配電ロスに伴う間接排出 送電端電力量 × 送配電ロス率 × 一般送配電事業者の排出係数</p> <p>○スコープ3：スコープ2以外の間接排出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カテゴリ1：自社が購入・取得した製品およびサービスの物量・金額×排出原単位※1 ・カテゴリ2：設備投資総額×資本財価格当たり排出原単位※1 ・カテゴリ3(※)：(燃料種別発電電力量×燃料種別ライフサイクルCO₂排出原単位※2) + 他社受電分CO₂排出量 + (他社受電電力量×燃料調達時の排出原単位※1) + 購入した電気の発電所所内消費によるCO₂排出量 + (バイオマス燃料調達量×発熱量×ライフサイクルGHG既定値※3) ・カテゴリ5：廃棄物等発生量×廃棄物種類別の排出原単位※1 ・カテゴリ6：従業員数×従業員数当たりの排出原単位※1 ・カテゴリ7：従業員数×勤務日数×勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位※1 ・カテゴリ11：燃料(石炭、ガス)の販売量×排出原単位※4 <p>※1 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」の排出原単位 ※2 「日本における発電技術のライフサイクルCO₂排出量総合評価(電力中央研究所、2016年7月)」の排出原単位 ※3 「FIT/FIP制度におけるバイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の既定値(バイオマス持続可能性ワーキンググループ 2025年3月)」のGHG既定値 ※4 「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出原単位</p>
特定フロン等の 排出量	<p>特定フロン等排出量(t) = 機器に充填されている量 - 点検時等における回収・適正処理量</p> <p>・温対法の算定にあわせて暦年で算定</p>
廃棄物発生量 ・再資源化率 *	<p>廃棄物再資源化率(%) = (一般廃棄物再資源化量 + 産業廃棄物再資源化量) / (一般廃棄物発生量 + 産業廃棄物発生量)</p> <p>・直営工事や発電所の運転、元請けとなる請負工事などにより自社が排出事業者となる産業廃棄物および事業所等でのオフィス活動等で発生する一般廃棄物が対象</p>
高濃度PCB 廃棄物処理量 *	中間貯蔵・環境安全事業(株)[JESCO]へ処理を委託したもの
PRTR法 対象物質の 取り扱い量	<p>・「PRTR排出量等算出マニュアル第5.0版」(経済産業省・環境省)および「電気事業における化学物質管理促進法対象化学物質の排出量・移動量推計マニュアル」(電気事業連合会)に基づき算出</p> <p>・対象物質の取り扱い量がPRTR法に基づく規定数量以上あり、届出を行った当社事業所およびグループ会社の集計量</p> <p>・取り扱い量は、対象年度1年間に事業所で取り扱われた原材料・資材等に含まれる対象物質の質量のこと。</p> <p>・排出量は、業活動にともなって、対象物質が環境中(大気、水域、土壌)へ出て行くこと。</p> <p>・移動量は、事業活動に伴って、対象物質を含む廃棄物が事業所外の場所に移されること。産業廃棄物として廃棄物業者に処分を委ねることや、自社の別の事業所に移して処分する場合が該当。</p>
ガソリン車燃費	<p>走行距離(km) / ガソリン使用量(ℓ)</p> <p>・低公害車※1を含む</p> <p>※1 グリーン購入法における判断基準適合車両 [①電気自動車 ②天然ガス自動車 ③メタノール自動車 ④ハイブリッド自動車 ⑤ガソリン車(低燃費・低排出ガス基準への適合車)]</p>
環境報告ガイドラインに基づく情報開示	環境省「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に、環境保全を目的とした取り組みに起因して当社およびグループ会社が負担したコスト(投資額と費用額)とその取り組みによる効果の集計
SOx排出原単位	<p>SOx排出原単位(g/kWh) = SOx排出量 / 火力発電電力量</p> <p>・SOx排出量：燃料中の硫黄量及び排煙脱硫装置による除去量から算定</p>
NOx排出原単位	<p>NOx排出原単位(g/kWh) = NOx排出量 / 火力発電電力量</p> <p>・NOx排出量：計測機器による測定値</p>

* 第三者保証の対象項目

発電所環境データ ～設備概要～



発電所		ユニット	設備概要					
			認可最大出力(万kW)	主な使用燃料	SOx対策	NOx対策		ばいじん対策
					排煙脱硫装置	燃焼改善	排煙脱硝装置	集じん装置
火力発電所	三隅	1号	100	石炭	○	○	○	○
		2号	100	石炭	○	○	○	○
	水島	1号	28.5	LNG	—	○	○	—
		3号	34	LNG	—	○	○	—
	玉島	1号	35	LNG・重原油	低硫黄燃料	○	○	○
		2号	35	重原油	○	○	—	○
		3号	50	重原油	○	○	—	○
	大崎	1号※1 (1-1)	25.9	石炭	炉内脱硫	—	○	○
	柳井	1号系列	153.9	LNG	—	○	○	—
		2号系列		LNG	—	○	○	—
火力発電所	新小野田	1号	50	石炭	○	○	○	○
		2号	50	石炭	○	○	○	○
原子力発電所	島根	1号※2	46	ウラン	—	—	—	—
		2号	82	ウラン	—	—	—	—

※1 2011年12月から休止中

※2 2017年7月から廃止措置中

発電所環境データ ～大気関連～

(注)基準値は法令，協定値の中で最も厳しい値。NDは定量限界未満。

発電所		ユニット	大気									
			SOx				NOx				ばいじん (g/m³N)	
			基準値	発電時 最大値	単位	排出量 (t/年)	基準値	発電時 最大値	単位	排出量 (t/年)	基準値	発電時 最大値
火力発電所	三隅	1号	312	206.7	m³N/h	1,825	60	48	ppm	1,327	0.03	0.001
							197	120	m³N/h			
		2号	68	25.9	m³N/h		20	18	ppm		0.006	0.001
							68	38	m³N/h			
	水島	1号	0	-	m³N/h	0	5	4.4	ppm	54	0	ND
		3号	0	-	m³N/h		18	7.2	ppm		0	ND
		水島玉島 合計	397.9	40	m³N/h		474.87	309	m³N/h		-	-
	玉島	1号	0	ND	m³N/h	19	18	16	ppm	196	0	ND
		2号	52.6	27	m³N/h		159	128	ppm		0.038	0.004
		3号	77.1	22	m³N/h		180	147	ppm		0.039	0.005
		水島玉島 合計	397.9	40	m³N/h		474.87	309	m³N/h		-	-
	大崎	1号※1 (1-1)	59	-	m³N/h	0	15	-	m³N/h	0	0.009	-
	柳井	1号系列	0	ND	m³N/h	0	80	60.5	m³N/h	719	0	ND
		2号系列	0	ND	m³N/h		80	61.9	m³N/h		0	ND
	新小野田	1号	106.4	26	m³N/h	530	60	45	ppm	1,325	0.029	0.0032
		2号	106.4	33	m³N/h		60	46	ppm		0.029	0.0031
		合計	212.8	59	m³N/h		202	137	m³N/h		-	-

	単位	SOx排出原単位	NOx排出原単位
全発電所平均	g/kWh	0.10	0.14

※ 1 2011年12月から休止中

発電所環境データ ～水質関連～

(注)基準値は法令，協定値の中で最も厳しい値。NDは定量限界未満。

発電所			水質(排水処理装置)											
			日排水量 (m ³ /日)		年間排水量 (m ³ /年)		pH		COD (mg/ℓ)		窒素 (mg/ℓ)		リン (mg/ℓ)	
			基準値	実測 最大値	基準値	排水量	基準値	実測値	基準値	実測 最大値	基準値	実測 最大値	基準値	実測 最大値
火力発電所	三隅	1号	5,000	4,904	-	1,349,047	6.0~ 9.0	6.4~ 7.5	15	12	120	35	16	ND
		2号												
	水島	1号	1,350	992	-	132,117	5.8~ 8.6	7.2~ 7.8	15	4.8	20	1.8	0.1	0.02
		3号												
	玉島	1号	1,500	1,346	-	306,700	5.8~ 8.6	5.8~ 7.8	15	5.7	60	43.3	2	0.21
		2号												
		3号												
	大崎	1号※1 (1-1)	410	377.2	-	46,219	6.5~ 8.5	6.8~ 8.1	16	8.2	100	27	10	0.6
	柳井	1号系列	1,200	959	-	190,416	6.0~ 9.0	7.2~ 7.8	15	3.5	60	1.5	8	0.35
		2号系列												
	新小野田	1号	3,300	2,565	-	675,173	6.0~ 9.0	6.4~ 8.1	15	7.2	60	22.4	8	0.06
		2号												
原子力発電所	島根	1号※2	-	50.5	-	844	5.0~ 9.0	6.7~ 7.5	160	7.8	-	-	-	-
		2号												

※1 2011年12月から休止中

※2 2017年7月から廃止措置中



独立業務実施者の限定的保証報告書

2025年8月7日

中国電力株式会社

代表取締役社長執行役員 中川 賢剛 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業務責任者

家弓新之助



結論

当社は、中国電力株式会社（以下「会社」という。）の中国電力グループ環境関連データ集2025（以下「環境関連データ集」という。）に含まれる2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、環境関連データ集に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる「十分かつ適切な証拠を入手した」と判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること



- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

環境関連データ集に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1拠点における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上



中国電力株式会社

カーボンニュートラル推進本部 環境計画グループ

〒730-8701 広島市中区小町4-33

TEL: (082)544-2855

FAX: (082)544-2782

<https://www.energia.CO.jp/>



当社の環境への取り組みを
ホームページに掲載しています。



<https://www.energia.CO.jp/energy/energia/kankyou/index.html>